



## 2024年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月5日

上場会社名 DMG森精機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6141 URL <https://www.dmgmori.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森 雅彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経理財務本部長 (氏名) 小林 弘武 TEL 03-6758-5900  
 定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 2025年3月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日） （百万円未満切捨て）  
 （1）連結経営成績 （%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	540,945	0.3	43,726	△21.0	37,138	△24.4	7,983	△76.7	7,700	△77.3	23,720	△44.1
2023年12月期	539,450	—	55,356	—	49,113	—	34,229	32.7	33,944	33.6	42,400	2.8

  

	基本的 1株当たり当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
2024年12月期	43.60		42.51		2.6	4.8	8.1			
2023年12月期	256.66		256.66		13.2	6.6	10.3			

(注) 1. 1株当たり当期利益については、ハイブリッド資本所有者の持分を控除して計算しております。  
 2. 当連結会計年度より、ロシアの事業拠点であるUlyanovsk Machine Tools ooolに係る事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上収益、営業利益、税引前利益は非継続事業を除外した継続事業の金額のみを表示し、当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益は、非継続事業の損益を含んだ金額を表示しております。なお、前連結会計年度についても同様に組み替えて表示しているため、これらの対前年同期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	797,567	316,480	314,522	39.4	2,224.02
2023年12月期	765,806	272,545	267,990	35.0	2,134.72

(注) 親会社所有者帰属持分比率及び1株当たり親会社所有者帰属持分は、ハイブリッド資本を含めて計算しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	44,579	△38,195	△5,664	41,747
2023年12月期	51,608	△36,730	△16,371	39,212

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2023年12月期	—	40.00	—	50.00	90.00	11,301	35.1	4.4
2024年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00	14,157	229.3	4.6
2025年12月期（予想）	—	50.00	—	55.00	105.00		81.1	

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日） （%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	510,000	△5.7	38,000	△13.1	20,000	159.7	129.40

(注) 為替レートにつきましては、米ドルレートは150.0円、ユーロレートは160.0円と想定しております。  
 (2024年12月期：米ドルレート151.6円、ユーロレート164.0円)

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月期	141,955,590株	2023年12月期	125,953,683株
2024年12月期	534,464株	2023年12月期	533,582株
2024年12月期	137,364,991株	2023年12月期	125,420,542株

(参考) 個別業績の概要

2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益（△損失）		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	106,045	△22.4	△16,689	—	3,791	△85.3	2,633	△90.6
2023年12月期	136,614	10.2	675	—	25,704	26.1	28,099	42.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年12月期	19	15	—	—
2023年12月期	223	77	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
2024年12月期	491,610	172,185	35.0	1,216.22			
2023年12月期	470,877	143,463	30.4	1,140.45			

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

記載している予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（2）次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2025年2月5日（水）に当社ホームページに掲載を予定しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 次期の見通し .....	4
(3) 財政状態に関する分析 .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結財政状態計算書 .....	7
(2) 連結損益計算書 .....	9
(3) 連結包括利益計算書 .....	10
(4) 連結持分変動計算書 .....	11
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(6) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
4. その他 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（当期）における業績は、売上収益は5,409億円（3,298百万EUR）、営業利益は437億円（267百万EUR）、税引前当期利益は371億円（226百万EUR）、親会社の所有者に帰属する当期利益は77億円（47百万EUR）となりました。（ユーロ建表示は2024年1月から12月の期中平均レート164.0円で換算しております。）

当連結会計年度の連結受注額は4,960億円となり、前年度比4.6%減となりました。工程集約機、自動化をはじめとするお客様への価値提案力が向上し、機械1台当たりの受注単価が、2023年度平均の61.9百万円（40.7万ユーロ）から71.0百万円（43.3万ユーロ）へと、円安の影響を除くユーロ換算ベースでも伸長しています。

また、連結受注の25%（前年度22%）を占めるスペアパーツ、メンテナンス・リペアの受注額が前年度比7.4%増と、受注の安定に寄与いたしました。3カ月（四半期）ベースの受注額は、年間を通じて前年同期比でマイナスとなりましたが、当10-12月の連結受注額は1,145億円と、当7-9月期の1,148億円から前四半期比で横ばいとなり、受注の底打ち感がみえてきました。

地域別受注額は、前年度比、中国を除くアジア（構成比：6%）が8%増、米州（同：22%）は同水準となりました。欧州（同：55%）は4%減、日本（同：11%）は8%減とやや弱含んでいます。中国（同：6%）は、前年度から輸出管理をより強化した影響もあり、24%減となりました。産業別の需要は、民間航空機、宇宙、メディカル、金型、発電関連向け受注は堅調に推移しています。

機械本体の受注残高は、2024年12月末時点で2,180億円と、2023年12月末の2,470億円から約300億円減少しています。2025年度（1-12月）の売上収益計画5,100億円達成のために、この受注残を確実に売上収益に計上につなげることに加え、期中受注・期中売上積み増しを図ってまいります。

中期経営計画でも掲げているとおり、当社は工程集約・自動化・DX・GXにより、お客様へより付加価値の高い製品、システム、サービスを提供すること、これにより環境負荷を低減させ循環型社会にも貢献するといった、MX（マシニング・トランスフォーメーション）戦略による持続的な成長を目指しております。MX推進によるお客様の生産性向上とサステナブルな社会の実現を目指して邁進してまいります。

当社は、連結子会社である株式会社太陽工機（証券コード：6164、東京証券取引所スタンダード市場上場、以下「同社」）を100%グループ会社とすることを目的として2024年11月から12月にかけて同社普通株式の公開買付けを行った結果、当社の所有割合が92.84%となりました。2025年1月7日には、同社の非支配株主の全員に対する株式売渡請求を決議し、2025年第1四半期中に同社の発行済み株式の全部を取得する予定です。100%グループ化により当社のノウハウやグローバルでの経営資源・ネットワークを迅速かつ柔軟に共有可能となります。また、当社が2024年1月に連結グループ化したDMG MORI Precision Boring株式会社は、同社と同様に新潟・長岡エリアに本社工場を構えており、同エリアでのシナジーを高めることができます。今後も、DMG MORIグループ全体における持続的な成長と企業価値向上のため邁進してまいります。

また、当社は2026年に欧州統括会社DMG MORI Europe Holding GmbHの本社をドイツ・ミュンヘンに新設することとし、2024年9月に起工式を執り行いました。ミュンヘンは欧州の中心に位置し、当社欧州最大の開発・生産拠点であるドイツ・フロンテン工場をはじめ世界各地へのアクセスも良いことから、国際的な交流の場となります。

さらに、グループ最大の生産拠点である三重県伊賀事業所が2024年度のデミング賞<sup>\*1</sup>を受賞いたしました。当社は2017年からTQM<sup>\*2</sup>を導入後「顧客志向」の重要性を再認識し、MX実現に向けTQMを推進してまいりました。今後もグローバルでTQM推進と品質向上を徹底し、継続的な成長を実現してまいります。

技術面では、当社ベストセラー機NLX2500シリーズに最新技術を結集させた「NLX 2500 | 700 2nd Generation」の販売を開始しました。従来ではマシニングセンタとターニングセンタの2台で行う加工を当機1台で可能にし、オプションを用いることで多品種加工や専用機加工の工程集約も可能となるほか、自動化システムの併用による夜間無人運転も可能となります。

また、最大32パレット、500kgの搬送重量に対応するモジュール式パレットハンドリングシステム「PH Cell 500」の発売を開始いたしました。当機は加工エリアへの高い接近性と作業性を実現しており、お客様ごとに設計可能なモジュラー設計により1つのシステムでサイズが異なるパレットを使用可能です。

さらに、5軸加工機や複合加工機を歯車加工機にするソリューション「Gear Production+（ギヤプロダクションプラス）」の第一弾として、歯車研削ユニットを開発いたしました。5軸加工機に歯車研削ユニットを搭載することで、ミーリング、旋削、歯車荒切りから歯車研削までを1台に工程集約しサイクルタイムを短縮します。

そして、複合加工機にレーザ金属積層造形技術を融合したレーザ金属積層造形機 LASERTEC DED hybridシリーズに、最大加工長さが3,018mmの「LASERTEC 3000 | 3000 DED hybrid 2nd Generation」がラインアップに加わりました。今後も当社はハード・ソフトの両面からお客様の生産性向上とMX実現に貢献いたします。

販売面では、2024年11月に東京ビックサイトで開催された「JIMTOF2024」に出展し、当社グループ会社及びDMQPパートナー企業の最新技術やMX実現に向けたトータルソリューションをご紹介いたしました。同時に、当社の東京グローバルヘッドクォーターでのオープンハウス「東京テクノロジーウィーク」も開催し、お客様に最新機種を含む12台の機械と自動化システムをご覧いただきました。

人材育成の面では、全国のお客様や地域の学生に対し、当社実機を用いた加工に関するトレーニングを提供する場として2024年5月にDMG MORI ACADEMY岡山を開所いたしました。本研修施設の新設は浜松、金沢、仙台に続く4拠点目となり、2025年以降には九州地方での開所も予定しております。

サステナビリティの面では、2024年2月に当社の温室効果ガス排出削減に向けた取り組みや水リスクの管理体制が高く評価され、国際環境非営利団体CDPによる調査「CDP2023」において、気候変動部門および水セキュリティ部門でリーダーシップレベル「A-」の評価を獲得いたしました。

また、2023年より稼働している自家消費型太陽光発電システムについては、3月に伊賀事業所で第2期（約5,200kW）、奈良事業所で第1期（約354kW）の発電を開始し、今後の発電ターム開始後には各事業所の年間電力需要量の約30%を賄います。

さらに、6月には当社およびグループ会社のドイツDMG MORI AKTIENGESELLSCHAFTが、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「ネットゼロ」の目標において、国際的な環境団体のSBTイニシアチブから認定を取得しました。今後も再生可能エネルギーの活用を拡大し、循環型社会に貢献してまいります。

人的資本経営の面では、2021年に「DMG森精機 健康経営宣言」<sup>\*3</sup>を発表いたしました。2024年3月に経済産業省と日本健康会議により、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する「健康経営優良法人 2024」の大規模法人部門「ホワイト 500」に2年連続で認定されました。加えて、健康経営に優れた上場企業として、経済産業省と東京証券取引所による「健康経営銘柄 2024」に初めて選定されました。今後も全社的な健康増進施策を推進し、従業員が健康に個々の能力を発揮できるよう取り組んでまいります。

\*1 戦後の日本に統計的品質管理を普及させ、日本製品の品質を世界最高水準に押し上げた故ウィリアム エドワーズ デミング博士の業績を記念して1951年に創設されたTQMに関する世界最高ランクの賞。（日本科学技術連盟ホームページより）

\*2 経営管理手法の一種。Total Quality Managementの頭文字をとったもので、日本語では「総合的品質管理」と言われる。企業活動における「品質」全般に対し、その維持・向上をはかっていくための考え方、取り組み、手法、しくみ、方法論などの集合体と言える。そして、それらの取り組みが、企業活動を経営目標の達成に向けて方向づける形になる。（日本科学技術連盟ホームページより）

\*3 『健康経営』は特定非営利活動法人健康経営研究会の登録商標です。

#### <連結業績>

当連結会計年度の連結業績については以下のとおりです。

単位：億円  
()内は百万EUR

	2023年 1月～12月	2024年 1月～12月	増減
売上収益	5,395 (3,549)	5,409 (3,298)	15 (△251)
営業利益	554 (364)	437 (267)	△116 (△98)
営業利益率	10.3%	8.1%	△2.2%pts
親会社の所有者に帰属する 当期利益	339 (223)	77 (47)	△262 (△176)

(※) ユーロ建表示は2023年1月～12月は期中平均レート152.0円、2024年1月～12月は同164.0円で換算しております。

## (2) 次期の見通し

当社グループでは、開発・製造・販売・修理復旧の各分野での活動を通じ、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。次期業績（連結）の見通しは、以下のとおりです。

	2025年12月期 (自 2025年1月 至 2025年12月)
売上収益	5,100億円
営業利益	380億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	200億円
基本的1株当たり当期利益	129円40銭

米ドルレートは150.0円、ユーロレートは160.0円と想定しております。

## 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価等といった将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎としたものであります。そのため、実際の業績は上記見通しと異なる場合があります。

## (3) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び資本の状況

前連結会計年度の2023年12月末との対比は、以下のとおりとなります。

## ・資産

流動資産は317,711百万円となりました。これは、主として営業債権及びその他の債権が3,800百万円増加した一方で、棚卸資産が10,833百万円減少したことによります。

非流動資産は479,855百万円となりました。これは、主として有形固定資産が23,478百万円、その他の無形資産が9,676百万円、それぞれ増加した一方で、その他の金融資産が6,949百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は797,567百万円となりました。

## ・負債

流動負債は397,718百万円となりました。これは、主として社債及び借入金が41,802百万円増加した一方で、引当金が10,188百万円、契約負債が8,853百万円、営業債務及びその他の債務が7,794百万円、それぞれ減少したことによります。

非流動負債は83,368百万円となりました。これは、主としてその他の金融負債が12,205百万円増加した一方で、社債及び借入金が49,014百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は481,087百万円となりました。

## ・資本

資本合計は316,480百万円となりました。これは、主として資本金が20,114百万円、資本剰余金が18,287百万円、その他の資本の構成要素が14,524百万円、それぞれ増加したことによります。

## &lt;参考&gt;

(単位：百万円)

項目	2023年12月31日	2024年12月31日	増減
流動資産	323,773	317,711	△6,061
非流動資産	442,033	479,855	37,822
流動負債	376,633	397,718	21,084
非流動負債	116,627	83,368	△33,258
資本	272,545	316,480	43,934

## ②当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2023年12月期 (自 2023年1月 至 2023年12月)	2024年12月期 (自 2024年1月 至 2024年12月)
営業活動による キャッシュ・フロー	51,608	44,579
投資活動による キャッシュ・フロー	△36,730	△38,195
財務活動による キャッシュ・フロー	△16,371	△5,664
現金及び現金同等物 の期末残高	39,212	41,747

当期（2024年1月～12月）における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## ・営業活動によるキャッシュ・フロー

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、44,579百万円の収入となりました。主な増加要因は、税引前当期利益37,138百万円、減価償却費及び償却費31,494百万円、棚卸資産の減少23,927百万円であり、主な減少要因は、契約負債の減少14,159百万円、引当金の減少13,963百万円、法人所得税の支払額12,534百万円であります。

## ・投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、38,195百万円の支出となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入5,713百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出27,168百万円、無形資産の取得による支出16,637百万円であります。

## ・財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、5,664百万円の支出となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加20,243百万円、長期借入れによる収入10,000百万円であり、主な減少要因は、配当金の支払額13,346百万円、リース負債の返済による支出6,525百万円であります。

この結果、2024年12月末における現金及び現金同等物は、41,747百万円となり、前期末に比べ2,534百万円増加しました。

## ③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年12月期 (自 2023年1月 至 2023年12月)	2024年12月期 (自 2024年1月 至 2024年12月)
親会社所有者 帰属持分比率 (%)	35.0	39.4
時価ベースの親会社所有者 帰属持分比率 (%)	44.2	45.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	275.50	310.75
インタレスト・カバレッジ ・レシオ (倍)	13.0	10.4

(注) 親会社所有者帰属持分比率 : 親会社所有者帰属持分/総資産  
 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用してお

ります。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額からドミネーション・アグリーメントに基づく継続補償の支払額を控除した金額を使用しております。

#### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、10年～20年の長い投資サイクルを必要とする、資本財である工作機械産業をよく理解いただいている株主の皆様のために企業価値を高めてまいります。利益配分につきましては、基本的には将来の事業計画、業績、財務状況等を総合的に考慮し、安定的にかつ継続的に配当を実施していくことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、コアとなる新製品や新技術を中心とした開発投資及び生産設備の充実等に活用し、市場競争力を強化してまいります。

なお、利益配当金につきましては、2024年12月期は一株当たり中間配当金50円、期末配当金50円の年間100円とさせていただきます。また、次期配当につきましては、一株当たり中間配当金50円、期末配当金55円の年間105円とさせていただきます予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、及びグループ内の会計処理の統一を目的として、2015年12月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	39,212	41,747
営業債権及びその他の債権	62,927	66,728
その他の金融資産	5,713	2,696
棚卸資産	200,843	190,009
その他の流動資産	14,277	15,877
小計	322,974	317,059
売却目的で保有する資産	799	652
流動資産合計	323,773	317,711
非流動資産		
有形固定資産	189,231	212,710
使用権資産	24,637	28,605
のれん	85,587	89,951
その他の無形資産	100,909	110,585
その他の金融資産	26,246	19,296
持分法で会計処理されている投資	6,322	7,489
繰延税金資産	5,334	6,662
その他の非流動資産	3,764	4,554
非流動資産合計	442,033	479,855
資産合計	765,806	797,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	82,914	75,119
社債及び借入金	61,187	102,990
契約負債	93,430	84,576
その他の金融負債	71,967	77,662
未払法人所得税	9,657	8,700
引当金	50,998	40,809
その他の流動負債	6,477	7,859
流動負債合計	376,633	397,718
非流動負債		
社債及び借入金	52,474	3,459
その他の金融負債	40,309	52,515
退職給付に係る負債	5,192	5,755
引当金	6,371	5,704
繰延税金負債	9,340	12,725
その他の非流動負債	2,939	3,208
非流動負債合計	116,627	83,368
負債合計	493,261	481,087
資本		
資本金	51,115	71,230
資本剰余金	208	18,496
ハイブリッド資本	110,822	110,822
自己株式	△883	△862
利益剰余金	92,283	85,866
その他の資本の構成要素	14,444	28,969
親会社の所有者に帰属する持分合計	267,990	314,522
非支配持分	4,555	1,957
資本合計	272,545	316,480
負債及び資本合計	765,806	797,567

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
継続事業		
収益		
売上収益	539,450	540,945
その他の収益	9,070	14,062
収益合計	548,521	555,007
費用		
商品及び製品・仕掛品の増減	△27,727	16,965
原材料費及び消耗品費	238,839	195,629
人件費	168,680	179,487
減価償却費及び償却費	26,333	31,494
その他の費用	87,037	87,704
費用合計	493,164	511,280
営業利益	55,356	43,726
金融収益	1,117	1,490
金融費用	7,553	8,354
持分法による投資利益	192	276
税引前当期利益	49,113	37,138
法人所得税	13,699	14,085
継続事業からの当期利益	35,413	23,053
非継続事業		
非継続事業からの当期損失	△1,184	△15,069
当期利益	34,229	7,983
当期利益の帰属		
親会社の所有者	33,944	7,700
非支配持分	284	283
当期利益	34,229	7,983
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(△損失)(円)		
継続事業	266.10	153.31
非継続事業	△9.44	△109.71
基本的1株当たり当期利益	256.66	43.60
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)(円)		
継続事業	266.10	149.06
非継続事業	△9.44	△106.56
希薄化後1株当たり当期利益	256.66	42.51

## (3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期利益	34,229	7,983
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△488	19
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産の公正価値の変動	△2,229	△430
純損益に振り替えられることのない項目合計	△2,717	△411
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	10,779	15,224
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動 の有効部分	△103	33
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分	212	890
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項 目合計	10,888	16,148
その他の包括利益合計	8,170	15,737
当期包括利益	42,400	23,720
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	42,105	23,438
非支配持分	295	282
当期包括利益	42,400	23,720

## (4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	ハイ ブリッド 資本	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2023年1月1日残高	51,115	266	118,753	△906	69,864	6,803	245,897	4,477	250,374
当期利益					33,944		33,944	284	34,229
その他の包括利益						8,160	8,160	10	8,170
当期包括利益	-	-	-	-	33,944	8,160	42,105	295	42,400
ハイブリッド資本の返済		△68	△7,931				△8,000		△8,000
ハイブリッド資本所有者への 支払額					△1,768		△1,768		△1,768
自己株式の取得				△2			△2		△2
自己株式の処分		0		24			25		25
配当金					△10,045		△10,045	△129	△10,175
株式報酬取引		238					238	75	314
連結子会社株式の取得による持分の 増減		△237					△237	△181	△418
連結子会社株式の売却による持分の 増減		8					8	6	15
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替					518	△518	-		-
その他					△230		△230		△230
所有者による拠出及び 所有者への配分合計	-	△57	△7,931	22	△11,526	△518	△20,011	△229	△20,241
非支配持分の取得及び処分		0					0	11	11
子会社等に対する所有持分の 変動額合計	-	0	-	-	-	-	0	11	11
2023年12月31日残高	51,115	208	110,822	△883	92,283	14,444	267,990	4,555	272,545
当期利益					7,700		7,700	283	7,983
その他の包括利益						15,738	15,738	△1	15,737
当期包括利益	-	-	-	-	7,700	15,738	23,438	282	23,720
ハイブリッド資本所有者への 支払額					△1,696		△1,696		△1,696
自己株式の取得				△3			△3		△3
自己株式の処分		0		24			25		25
配当金					△13,357		△13,357	△144	△13,501
資本剰余金と利益剰余金間の振替		23			△23		-		-
株式報酬取引		227					227	58	285
転換社債型新株予約権付社債の転換	20,114	19,864				△253	39,726		39,726
連結子会社株式の取得による持分の 増減		△1,827					△1,827	△2,806	△4,633
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替					960	△960	-		-
所有者による拠出及び 所有者への配分合計	20,114	18,288	-	21	△14,116	△1,213	23,094	△2,892	20,201
非支配持分の取得及び処分		△0					△0	12	12
子会社等に対する所有持分の 変動額合計	-	△0	-	-	-	-	△0	12	12
2024年12月31日残高	71,230	18,496	110,822	△862	85,866	28,969	314,522	1,957	316,480

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	49,113	37,138
減価償却費及び償却費	25,598	31,494
固定資産除売却損益 (△は益)	△531	517
金融収益及び金融費用 (△は益)	6,415	6,864
持分法による投資損益 (△は益)	△192	△276
その他非資金損益 (△は益)	△5,030	1,054
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△21,699	23,927
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	13,524	584
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	5,970	△10,874
契約負債の増減額 (△は減少)	△7,910	△14,159
引当金の増減額 (△は減少)	594	△13,963
その他	△170	△987
(小計)	65,681	61,319
利息の受取額	1,002	1,338
配当金の受取額	148	162
利息の支払額	△5,344	△5,706
法人所得税の支払額	△9,879	△12,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,608	44,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,242	34
有形固定資産の取得による支出	△26,178	△27,168
有形固定資産の売却による収入	5,716	2,507
無形資産の取得による支出	△16,294	△16,637
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,800
子会社の支配喪失による減少額	—	△395
投資有価証券の取得による支出	△3,037	△431
投資有価証券の売却による収入	2,173	5,713
その他	△353	982
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,730	△38,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,696	20,243
長期借入れによる収入	52,517	10,000
長期借入金の返済による支出	△49,362	△5,349
ハイブリッド資本の返済による支出	△8,000	—
リース負債の返済による支出	△6,272	△6,525
配当金の支払額	△10,029	△13,346
非支配株主への配当金の支払額	△129	△144
自己株式の取得による支出	△2	△3
外部株主への支払義務に対する支出	△4,334	△4,049
ハイブリッド資本所有者への支払額	△1,768	△1,696
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△417	△4,633
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	15	—
その他	△4,282	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,371	△5,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,713	1,815
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,219	2,534
現金及び現金同等物の期首残高	36,992	39,212
現金及び現金同等物の期末残高	39,212	41,747

## (6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## I. 報告企業

DMG 森精機株式会社（当社）は、日本の法律に基づき設立された株式会社です。当社は日本国に拠点を置く株式会社であり、登記上の本店は奈良県大和郡山市北郡山町106番地であります。

当社の連結財務諸表は2024年12月31日を期末日とし、当社及びその子会社並びに関連会社等に対する持分により構成されております。当社グループの主な活動は、工作機械（マシニングセンタ、ターニングセンタ、複合加工機、5軸加工機、アディティブ・マニュファクチャリング機及びその他の製品）、ソフトウェア（ユーザーインターフェース、テクノロジーサイクル、組込ソフトウェア等）、計測装置、修理復旧サポート、アプリケーション、エンジニアリングを包括したトータルソリューションの提供であります。

## II. 作成の基礎

## (1) 準拠する会計基準

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準（以下、「IFRS」）に準拠して作成しております。

## (2) 測定的基础

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等及びトルコの子会社における超インフレ会計の適用等を除き、取得原価を基礎として作成されております。

## (3) 機能通貨及び表示通貨

本連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (4) 重要性がある会計方針

本連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

（サプライヤー・ファイナンス契約－IAS第7号及びIFRS第7号の改訂）

当社グループは、当連結会計年度よりIAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」（2023年5月改訂）及びIFRS第7号「金融商品：開示」（2023年5月改訂）（サプライヤー・ファイナンス契約の開示の拡充）を適用しております。

## Ⅲ. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。セグメントの分類は、取り扱う製品やサービスの違い、及びそれに応じた内部報告・管理方法の違いにより行っております。

当社グループにおいては、「マシンツール」、「インダストリアル・サービス」の2つを報告セグメントとしております。なお、事業セグメントの集約は行っておりません。

報告対象の事業セグメントとなっている「マシンツール」セグメントは工作機械の製造と販売によって収益を生み出しております。一方、「インダストリアル・サービス」セグメントは工作機械に関連する修理復旧やソリューションの提供によって収益を生み出しております。

## (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益及び持分法による投資損益の合計であります。

セグメント間の売上収益は、市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

また、当社グループは、当連結会計年度より、ロシアの事業拠点であるUlyanovsk Machine Tools oooに係る事業を非継続事業に分類しております。これに伴い、前年同期比較情報につきましては、マシンツールセグメントに含まれていた当該事業に係る金額を控除し、継続事業に係る金額に組替えて表示しております。

## (3) 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額（注）		連結損益計算書計上額
	マシンツール	インダストリアル・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	357,774	181,639	539,413	37	—	539,450
セグメント間の売上収益	310,515	48,172	358,688	1,703	△360,391	—
合計	668,289	229,811	898,101	1,741	△360,391	539,450
セグメント利益	41,349	37,969	79,318	△18,214	△5,555	55,548
金融収益	—	—	—	—	—	1,117
金融費用	—	—	—	—	—	△7,553
税引前当期利益	—	—	—	—	—	49,113

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)		連結損益計 算書計上額
	マシンツール	インダスト リアル・ サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	363,158	177,742	540,901	43	—	540,945
セグメント間の売上収益	273,375	52,838	326,213	1,606	△327,819	—
合計	636,533	230,581	867,114	1,649	△327,819	540,945
セグメント利益	18,759	42,846	61,606	△15,828	△1,775	44,002
金融収益	—	—	—	—	—	1,490
金融費用	—	—	—	—	—	△8,354
税引前当期利益	—	—	—	—	—	37,138

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

## IV. 1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益、希薄化後1株当たり当期利益及びそれらの算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	33,944	7,700
親会社の普通株主に帰属しない利益	1,754	1,710
基本的1株当たり当期利益の計算に用いる親会社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)	32,189	5,989
継続事業	33,373	21,059
非継続事業	△1,184	△15,069
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた当期利益調整額 (百万円)	—	21
希薄化後当期利益 (百万円)	32,189	6,011
継続事業	33,373	21,080
非継続事業	△1,184	△15,069
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	125,420	137,364
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた普通株式増加数		
転換社債型新株予約権付社債による増加	—	4,056
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた普通株式の加重平均株式数 (千株)	125,420	141,421
基本的一株当たり当期利益 (△損失) (円)		
継続事業	266.10	153.31
非継続事業	△9.44	△109.71
基本的1株当たり当期利益	256.66	43.60
希薄化後1株当たり当期利益 (△損失) (円)		
継続事業	266.10	149.06
非継続事業	△9.44	△106.56
希薄化後1株当たり当期利益	256.66	42.51

(注) 1. 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益よりハイブリッド資本所有者の持分相当額を控除した金額を、普通株式の期中平均発行済株式数から期中平均自己株式数を控除した株式数で除して算定しております。

2. 前連結会計年度については、希薄化後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり当期純利益と同額であります。

## V. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動（2025年3月27日付け）

（1）代表取締役の異動  
なし

（2）その他の役員異動  
なし